

統一的な基準による 財務書類

令和 3 年度

- I 連結貸借対照表
- II 連結行政コスト計算書
- III 連結純資産変動計算書
- IV 連結資金収支計算書
- V 注記

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

井手町

連結会計

I 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,817,543	固定負債	5,396,676
有形固定資産	14,437,594	地方債等	4,374,156
事業用資産	6,645,546	長期未払金	-
土地	3,282,831	退職手当引当金	533,570
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,765,758	その他	488,950
建物減価償却累計額	△ 8,232,227	流動負債	584,523
工作物	1,208,922	1年内償還予定地方債等	444,244
工作物減価償却累計額	△ 681,666	未払金	3,378
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,797
航空機	-	預り金	51,134
航空機減価償却累計額	-	その他	23,969
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,981,199
建設仮勘定	301,928	【純資産の部】	
インフラ資産	7,578,614	固定資産等形成分	22,206,428
土地	648,771	余剰分(不足分)	△ 4,826,472
建物	515,455	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 377,380		
工作物	13,561,569		
工作物減価償却累計額	△ 7,142,989		
その他	13,033		
その他減価償却累計額	△ 3,121		
建設仮勘定	363,276		
物品	970,762		
物品減価償却累計額	△ 757,328		
無形固定資産	8,039		
ソフトウェア	8,039		
その他	0		
投資その他の資産	5,371,909		
投資及び出資金	2,854		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	267,169		
長期貸付金	1,121		
基金	5,127,678		
減債基金	750,307		
その他	4,377,370		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 26,952		
流動資産	3,543,613		
現金預金	1,118,303		
未収金	34,446		
短期貸付金	-		
基金	2,388,886		
財政調整基金	2,388,886		
減債基金	-		
棚卸資産	6,884		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,905		
繰延資産	-		
資産合計	23,361,155	純資産合計	17,379,956
		負債及び純資産合計	23,361,155

Ⅱ 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,513,656
業務費用	2,868,816
人件費	1,079,528
職員給与費	870,609
賞与等引当金繰入額	61,797
退職手当引当金繰入額	34,642
その他	112,480
物件費等	1,608,455
物件費	885,671
維持補修費	173,016
減価償却費	529,867
その他	19,902
その他の業務費用	180,833
支払利息	50,760
徴収不能引当金繰入額	3,884
その他	126,188
移転費用	4,644,840
補助金等	4,247,958
社会保障給付	371,498
他会計への繰出金	189
その他	25,194
経常収益	415,613
使用料及び手数料	342,739
その他	72,873
純経常行政コスト	7,098,044
臨時損失	36
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	337
資産売却益	337
その他	-
純行政コスト	7,097,742

Ⅲ 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,582,013	22,080,819	△ 5,498,806	0
純行政コスト (△)	△ 7,097,742		△ 7,097,742	0
財源	7,917,006		7,917,006	0
税金等	4,871,204		4,871,204	0
国県等補助金	3,045,802		3,045,802	0
本年度差額	819,264		819,264	0
固定資産等の変動 (内部変動)		86,108	△ 86,108	
有形固定資産等の増加		1,016,070	△ 1,016,070	
有形固定資産等の減少		△ 636,085	636,085	
貸付金・基金等の増加		609,704	△ 609,704	
貸付金・基金等の減少		△ 903,582	903,582	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	973	973		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,293	△ 18,971	△ 3,322	
その他		57,500	△ 57,500	
本年度純資産変動額	797,943	125,609	672,334	0
本年度末純資産残高	17,379,956	22,206,428	△ 4,826,472	0

Ⅳ 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,954,055
業務費用支出	2,306,165
人件費支出	1,051,322
物件費等支出	1,087,160
支払利息支出	50,760
その他の支出	116,923
移転費用支出	4,647,890
補助金等支出	4,250,963
社会保障給付支出	371,733
他会計への繰出支出	-
その他の支出	25,194
業務収入	8,174,450
税込等収入	4,857,176
国県等補助金収入	2,903,173
使用料及び手数料収入	341,554
その他の収入	72,547
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19,769
業務活動収支	1,240,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,584,134
公共施設等整備費支出	919,342
基金積立金支出	664,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	1,031,481
国県等補助金収入	141,723
基金取崩収入	882,363
貸付金元金回収収入	3,485
資産売却収入	1,280
その他の収入	2,630
投資活動収支	△ 552,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,131,409
地方債等償還支出	1,131,347
その他の支出	62
財務活動収入	560,931
地方債等発行収入	560,931
その他の収入	-
財務活動収支	△ 570,478
本年度資金収支額	117,033
前年度末資金残高	955,332
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,196
本年度末資金残高	1,067,169
前年度末歳計外現金残高	2,009
本年度歳計外現金増減額	49,125
本年度末歳計外現金残高	51,134
本年度末現金預金残高	1,118,303

V 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

- 消費税等の会計処理

- 税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、多賀地区簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、京都府後期高齢者医療広域連合、京都市町村議会議員公務災害補償等組合、京都市町村職員退職手当組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、城南衛生管理組合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしております。